

インソースの「ジャパン・ソリューション」推進冊子
組織の成長への、渴望。

VOL.
09.2

ENERGY

[エナジー]

地域に挑戦の連鎖を
生み出す

地域に ロールモデルと 好循環を生み出す

本稿は、これまでの常識とは抜本的に異なる地域経済活性化の手法をご紹介します。
インソースグループのミテモ株式会社は、
共創型地域事業で官民が一体となった地域活性化を支援しています。

行政が主体となって 産業変革を推進する

先進的な取り組みを導入する自治体を中心に地域経済・産業振興政策に新しい傾向が見られます。その背景には、産業構造と社会構造の変化があります。

産業構造の変化とは、グローバル化とデジタル化社会が急速に進み、地域の中小企業のビジネス環境が様変わりしてしまったこと。社会構造の変化とは、少子高齢化と東京一極集中の加速により働き盛りの人材が地元になくなっていくことを意味します。

地域の中小企業はこれまでの産業構造への依存から脱却し、新たな業態にチャレンジする必要があるものの、人手不足で既存事業の維持や世代交代すらままならない状況にあります。この現状を打破するには、行政が積極的に地域経済の活性化に関与し、民間企業と手を携えて産業変革を推進することが重要です。

ロールモデルとなる企業 を生み出す

これまで行政による経済産業振興政策は、中小企業に対する融資や補助・助成事業が主たるものでした。融資や補助は、経営を継続させて地域の雇用を維持するうえで短期的には不可欠ですが、産業の先細りへの有効な対策とはいえません。

これからの地域経済の課題は次世代産業の育成です。それは既存産業のイノベーションと、第二創業や新規創業によるスタートアップ創出にわかれます。特に前者を推進するためには、底上げや雇用維持だけでなく、地域経済の牽引者、つまり地域内産業のイノベーション推進のロールモデルとなる企業を生み出すことが、まず必要です。

ロールモデル企業が生まれることで、地域全体の雰囲気が変わります。アクティブなプレイヤーから追従し始め、同様の変革に挑戦する企業が増えていく。このよ

うにして良い循環がつくられるのです。

地域にはアイデアと人材が足りない

事業変革の取組みに共通して不足しているものが2つあります。それはアイデア（情報）と人材です。

お金ではないのかと意外に思われるかもしれませんが、もちろん、財務に余裕のある中小企業は稀です。しかし日本は、中小企業向けの補助・助成事業が世界的に見ても豊富にあり、クラウドファンディングなどの新しい資金調達手法も確立されつつあります。実際は、これらの仕組みを活用するのに必要なアイデアと人材が不足していることが、本質的な課題なのです。

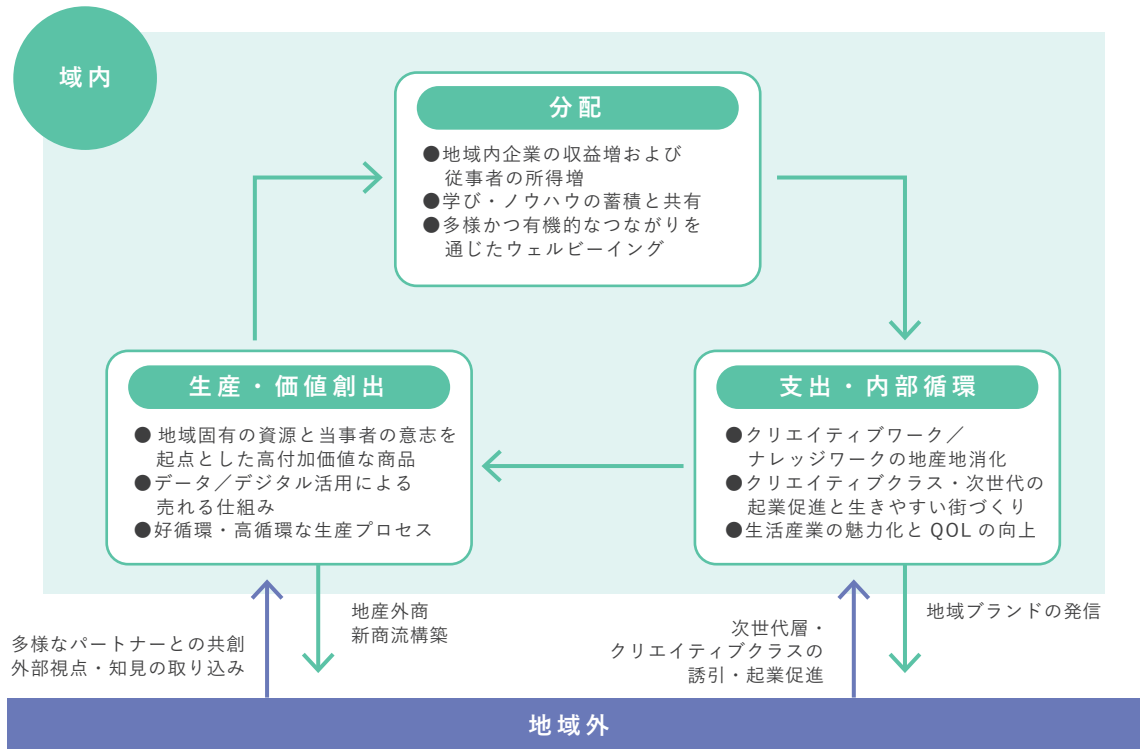
そこで、地域経済政策の設計においては、新しい事業を立ち上げ、結果につなげるためのアイデア・推進力・意欲を持って

る地域外の人材をいかにして巻き込むかという視点を組み入れます。

地域外の人材を巻き込む

図1は、当社が地域経済政策をつくる際に、その土台として使用する地域経済循環モデルです。このモデルには、域内の循環だけでなく、地域内と外との循環が描かれているところに着目ください。地域企業が有する強みや地域資源を磨き上げ、地産外商を推進する役回りとして、地域外の意欲的な人材（U・Iターン希望者、大手企業の副業・兼業人材、地域プロデュースに関心のあるデザイナーなど）の事業参画を促します。地域の意欲的な中小企業とマッチングさせ、共創と組織化をスタートします。能動的かつ継続的に地域事業に参画する「密度の濃い」関係人口を生み出し、将来的な移住や起業への布石とします。

図1 | 地域経済循環モデル



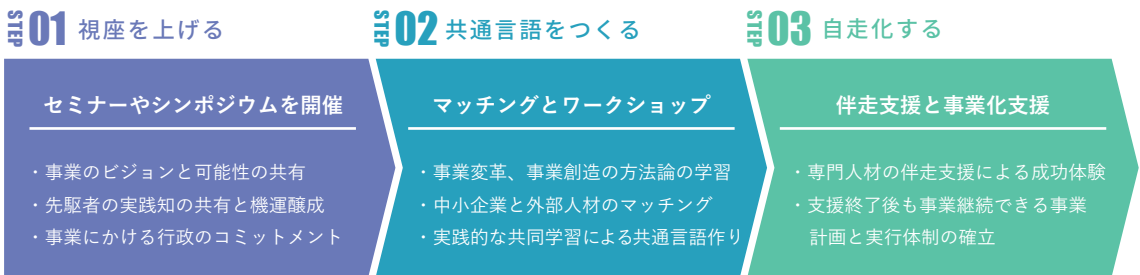
3つのステップで 共創を推進する

とはいえ人材と企業をただマッチングするだけでは、多くの場合その共創事業は頓挫してしまいます。

その理由は三つあり、一つ目は、中小企業側が外部人材とどのように共創すればよいかかわからないことです。二つ目は、中小企業と外部人材との間でビジネス経験や事業の進め方などのギャップを埋めるのが難しいことです。そして最後は、お互いにお金にまつわる条件設定や契約の知識が乏しく、結果的に外部人材の活動が長続きしないことが挙げられます。

これらの課題を解決するには共創プロセスのデザインが欠かせません。弊社では、以下の3ステップからなる独自の地域プロデュースメソッドを確立しています。

図2 | 共創促進プロセス



ロールモデル化と次なる挑戦の連鎖

◆ステップ1
関係者全員の視座を高め、
挑戦の機運を高める

最初に、中小企業の経営者や外部人材を対象に、事業広報も兼ねたセミナーやシンポジウムを開催します。そこには全国各地の先駆者をロールモデルとして招き入れ、産業変革の可能性と地域として目指したいビジョンを全員で共有し、意欲的な経営者と外部人材に事業参加を呼びかけます。

ここで重要なことは、期待感の醸成と高い視座の確立です。魅力的な登壇者を集めると期待感が高まりますが、受け身の姿勢になりがちです。これでは、事業が終了した途端に元に戻ってしまいます。事業への期待感をしっかりと高めるだけでなく、本気で現状を変えたい事業者と進める事業であることを随所で強調します。

◆ステップ2
共通言語をつくる

次のステップでは、意欲的な中小企業と外部人材がともに参加

し、デザイン経営・事業DX・ローカルSDGsなどのイノベーションの方法論と一緒に実践しながら学ぶワークショップを開催します。

このステップでは単に方法論を学ぶだけでなく、中小企業と外部人材の共創のあり方について、経営者と外部人材が共通認識・共通言語を確立することを目的としています。ワークショップを通して、中小企業の経営課題を明確化するとともに、外部人材一人ひとりの強みや特性を明らかにし、適切なマッチングとチーム作りを進めます。

◆ステップ3
共創事業を自走化する

最後のステップでは、中小企業と外部人材が一体となって立ち上げるプロジェクトに対して、国内外で活躍する専門人材が伴走支援を行います。ここで目指すのは、短期的な事業期間内での成果を生み出すことにとどまりません。事業終了後も中小企業と外部

人材による共創事業が自走することが、本来の目的です。

そのためには、小さくとも成功体験を積むこと・事業計画を明確にすること・実行体制を確立すること・そして有機的に拡がるネットワークを構築することがカギとなります。これら4点を各共創事業が達成できるように、行政・事務局・専門人材が協力しながら伴走することで、挑戦が連鎖する事業とチームを生み出せます。

事業立ち上げ時の留意点

最後に、地域経済活性化事業の立上げにあたってよく議論になるポイントをお伝えします。

①公平性と平等性の確保

公共事業は一般的に公平性・平等性が重視されます。とはいえこれは「機会」の公平性・平等性であるべきで、「支援内容」について公平か・平等かにこだわって

ては、いつまでたっても地域経済活性化の糸口は掴めません。本気で変わろうとする地域の企業にその挑戦を後押しする機会を公平・平等に提供し、選出した企業に大胆に資源を集中投下して支援します。こうしてロールモデルとなる企業を輩出していくことで、結果的に地域経済全体の活性化が始まります。

②財源の確保

共創型地域事業を実施するには、いうまでもなく一定の予算が必要ですが、もちろん既存予算には限りがあるとしても、昨今では交付金や企業版ふるさと納税など多種多様な財源確保の手だてがあります。この財源を確保するところからご相談に乗ることも、少なくありません。

③行政の本気が

挑戦の連鎖の起点になる

「我が地域に、ヒーローのような経営者はいるのだろうか」と不安に感じる方もいるでしょう。断

言できるのは、行政が本気で事業に取り組めば、変革意識の高い企業は必ず応えてくれるということです。経営者も危機感を持っていて、現状を打破するアイデアも実行者となる人材もいない中、一人で悩んでいるのです。事業変革を推進するための具体的なアイデア、段階的に挑戦できる仕組み、支援体制や組織体制、次に繋げる出口戦略。これらのディテールに行政がコミットするからこそ、行政の本気度が中小企業の経営者に伝わり、挑戦がスタートします。



澤田 哲也

ミテモ株式会社代表取締役。神戸大学法学部卒。採用コンサルティング企業を経て、2007年インソースに入社。2012年よりミテモ株式会社の経営に従事。映像やワークショップを活用して、社会価値と経済価値を両立するCSV経営導入や理念浸透支援実績多数。2016年からは地方創生事業にも取り組む。

FUXION EVOLVE

名古屋の中小ものづくり企業に向けた、デザイン経営を活用した新規事業開発の実践プログラム。

ミテモは本事業の運営を2020年から担当しており、4年目以降はマーケティングから販路獲得までをサポートするプログラムも実施。

支援事例

名古屋市
FUXION EVOLVE

地場のものづくり中小企業を中心となり、東海地域で働くビジネスパーソンやデザイナーらの外部人材とチームを組んで、事業づくりのプロジェクトに取り組む。新規事業のビジョンづくり、強みの棚卸し、ペルソナの設定、デザイン思考による顧客価値作りなどを複数回のワークショップを通じて深めていき、最終的には事業を自走させられる状態の実現を目指す。



これまで支援した、事例の一部をご紹介します！

地域共創プロジェクト 事例・実績紹介

価格情報
も掲載

宇都宮ライトライン（撮影：株式会社インソースマーケティングデザイン）



詳しくはこちら



高校生らが、チームでビジネスを創り、顧客に価値を提供してお金を稼ぐ体験をする。ビジネスアイデアを考えるだけでなく、実行に移して成功や失敗を経験し、仕事の面白さと難しさを実感。生きたビジネスから、起業家精神を体感する。名古屋市「スタートアップ・ユースキャンプ」では、参加者の起業への関心が著しく高まった。修了した現役高校生が自ら会社を立ち上げるなどした。

期間

1〜数か月程度

課題

若年層の起業家精神を育成したい

- チームでお金を稼ぐことに挑戦
- アイディアを実際に形にしてみる

価格

500万円〜1,000万円程度

case
01

ビジネスを通じて
起業家精神を育む！
高校生向け起業体験事業



詳しくはこちら



愛知県が主催するAICHI STARTUP SCHOOLの事業プロデュース。小中学生をメインに高校生までの幅広い年代層に、それぞれの発達段階に合わせた起業教育プログラムを開発・提供。「起業が将来の選択肢の当たり前」となるよう、チームごとの実践活動を通じて、「起業とは身近な課題を解決すること」を体験しながら学ぶプログラムを県内全域に展開している。

期間

1〜数か月程度

課題

体験を通して「起業」のハードルを下げたい

- チームでまずは手を動かすことに挑戦
- 身近な課題から取り組んでみる

価格

500万円〜（内容による）

case
02

身近な課題の解決で
起業家精神の育成に繋げる
小中学生向け起業体験事業

case 03

伝統工芸・産業に特化した
観光メニュー開発と
受入基盤の構築

価格

— 500万円〜(内容・本数による)

- 観光開発のノウハウを地域に導入
- 商品開発から販売まで一貫支援

課題

経験・ノウハウ不足、販路不足

期間

4〜6か月間



詳しくはこちら



地域固有の体験やものづくり体験を好む「Modern Luxury志向」のインバウンド観光客が増加傾向にある。こういった観光事業のノウハウや販路を持たない産地を商品開発から販売までフォロー。経験豊富なプロデューサー・デザイナー・販路アドバイザーが一体となり、持続可能な産地観光実現に向けて、高い効果を生むコンセプト策定やノウハウの導入、実行体制の構築を推進した。

case 04

伝統の技や文化に
革新をもたらし、
名古屋から欧州市場に進出

価格

— 2,000万円〜(内容による)

- 海外デザイナー・バイヤーと協働
- 展示会出展を経て、自走化を可能に

課題

海外市場への情報不足、販路不足

期間

1年程度



詳しくはこちら



さまざまな技術を有する名古屋市の伝統産業事業者と、海外の第一線で活躍し、豊富な経験と優れたセンスをもつディレクター・デザイナーをマッチング。マーケティングサーチやコンセプト策定、商品開発を協働し、販路開拓から海外進出までを総合的に支援している。支援事業終了後の自走化計画立案と実行体制づくりにも言及することで、世界で戦えるブランド創出につなげている。

case 05

顧客体験価値を
引き上げる
優秀な観光ガイド人材育成

価格

— 30万円〜(内容による)

- 観光人材の確保と教育体制
- 価値ある観光を演出できるガイド育成

課題

観光産業を担える人材不足

期間

半日〜



詳しくはこちら



日本には多種多様な文化的資本が備わっており、世界中の旅行者を惹きつける付加価値の高い観光体験を提供するポテンシャルを有している。一方で、旅行者の知的好奇心や探求心に応えることができる観光人材が、特に地方において量的・質的に不足している。そこで地域に根ざした観光ガイド育成をテーマに、多角的なアプローチでソリューションを提供する。

case
06

親子向け体験プログラム
開発およびプロモーション
支援

価格 — 50万円〜(内容・本数による)

■小学生向けの職業体験
■地域メンバー中心で運営

課題 限界集落の過疎化・高齢化

期間 2〜3か月

新潟県佐渡市の限界集落である歌見・虫崎にて、地域団体UKUと共に子ども向けの1泊2日の体験プログラムを開発。プログラムを作る過程で、地域の魅力の再発見・高付加価値化を現地メンバーと共に検討し、そのポイントをふんだんに盛り込んだ。実施を契機に、参加者が交流人口から関係人口へと変わり、地域側の人々も自分達の生業に誇りを
持てるようになった。



詳しくはこちら



case
07

地域の営みにふれ、
何度も帰りたくなる
第2のふるさとづくり支援

価格 — 500万円〜(内容による)

■地域の独自性に付加価値をつける
■来訪者との関係を育むコンシェルジュ育成

課題 わかりやすい観光資源がない

期間 4〜6か月

来訪者にとっては人生の潤いにつながり、地域にとっては一般の旅行者以上の関わりをつくるきっかけとなる、その土地ならではの生活・暮らしを体験する生活観光の企画立案から受入体制構築を全面支援。そのモデル事業として、丹波立杭焼の産地で、「陶工の営みにふれる旅」をスローガンとする陶泊体験をプロデュース(観光庁が主催する第2のふるさとづくりプロジェクト採択)。



詳しくはこちら



case
08

観光DX推進と持続可能な
観光産業の実現に向け、
観光地経営のDX化を後押し

価格 — 1,500万円〜(内容による)

■地域の観光産業の「稼ぐ」仕組みづくり
■有用データを活用できる観光人材育成

課題 観光地経営を高度化したい

期間 9か月

観光客から選ばれ続ける観光地経営の実現を目指したDX推進。デジタル技術・データを活用し、顧客ニーズの理解や再来訪・再購買促進、さらには選ばれる地域ブランド開発につなげ、地域全体での売上増加・人手不足に対応する。2021年、観光庁主催 観光DX事業「来訪意欲を増進させるためのオンライン技術活用事業」の採択事業 Local Craft Japanをプロデュース。



詳しくはこちら



case 09

中小企業がデザイン経営で
事業開発
和歌山県Value

価格 — 1,700万円〜(内容による)

- 当事者と多様な専門家が協働
- デザイン経営を実践する

課題 事業継続が助成金に依存している

期間 9か月

和歌山県の中小企業向け新規事業開発プログラム。デザイン経営(ビジョン設計からブランドの基礎を生み出す&人間中心設計で顧客課題にあった価値を生み出す)を事業開発の軸に据え、事業者とデザイナーやビジネスパートナーが一緒に新規事業開発に取り組む。新価値創出の確度を高めながら、さらに自走するための実践知を蓄積し、同時に仲間づくりにも取り組む。



詳しくはこちら



case 10

社会と、求職者に選ばれ
続ける中小企業ならではの
ブランドづくり

価格 — 1,000万円〜(内容による)

- 求人広告・紹介会社依存からの脱却
- 人材採用と人材定着の課題を解決

課題 人手不足、若者世代の転出増加

期間 1年程度

市内の中小企業を対象に、採用ブランディングおよびインナーブランディングの考え方やプロセス・ノウハウを学ぶ場を提供。人材獲得競争の激化にも対応できる採用力の強化と職場定着率向上を図る。自社の求める人材に、現従業員のエンゲージメントを高めることにも効果があった。



詳しくはこちら



case 11

地域企業に対する
SDGsターゲット型事業
開発支援

価格 — 30万円〜(内容による)

- SDGsを起点とした経営基盤の再構築
- ソーシャル事業開発と実行計画支援

課題 SDGs / ESGの理解度不足

期間 半日〜

地域の中小企業のSDGs / ESG経営支援は、地域経済の発展と社会的な持続可能性の両方を推進する。大企業などの要請に応えるだけでなく、社会課題を解決する新たなサービスや製品を開発することで、地域社会の生活向上に貢献でき、自組織の事業継続性が強化されていく。SDGs / ESG活動を契機に、地域の中小企業の経営基盤構築を支援する。



詳しくはこちら



case 12
**伝統工芸のプロデューサー・
 海外進出に特化した
 民間スクール事業**

価格 — 25万円(1名あたり)

- 国内外で活躍する講師陣
- 職人と支援者が共に学び合う場を提供

課題 プロデューサー人材不足、産業の衰退

期間 6〜12か月(プログラムによる)

伝統工芸・伝統産業の技術や地域性を活かしながら、現代の生活者ニーズに合致する商品開発・販路開拓を推進するブランドプロデューサーの考え方と手法を修得するプログラム。全国各地から職人・支援者(デザイナー・商社・行政職員など)が集い、実践しながら学び合い、さまざまなブランドやプロジェクトが誕生している。2022年10月より第5期開催。短期間での地域開催も受付中。



詳しくはこちら

case 13
**越境学習プログラムで、
 地域と企業をつなぐ
 地域創生人材を養成**

価格 — 56万円(内容による)

- 地域創生のプロデューサーを育成
- 副業・兼業・セカンドキャリア支援

課題 地域の人手不足と企業の人的資本活用

期間 半日

官民間問わずさまざまな業種の方とチームを組み、地域魅力の発見からソリューションプラン策定までを実践的に学ぶ。地域を活性化させるプロジェクトの立ち上げ方や、受講者自身のマインドセット、地域とのコミュニケーションの取り方などのノウハウをレクチャー。講座終了後の事業化支援や個々人のキャリア開発支援、個社ごとの人的課題に応じたスキーム構築支援にも対応。



詳しくはこちら

case 14
**地域に好循環をつくる
 CIRCULAR
 YOUTH CAMP**

価格 — 400万円(内容による)

- 同年代の「熱い」仲間と切磋琢磨
- 地域のSDGsを肌で体感する

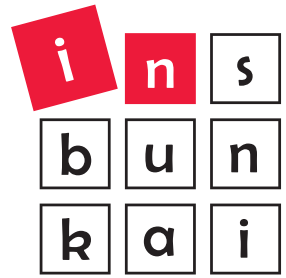
課題 SDGsが地域に根付かない

期間 4か月

ユース世代を対象に、ローカルSDGsを自分ごと化して行動につなげる全4回のワークショップを開催。浪江町・佐渡市・美濃市・日之影町の4地域を舞台に、実際にローカルSDGsに挑戦している方の取り組みを肌で感じ、その実現のために自分たちに何ができるのかを考えた。また、取り組みを継続的なものとするため、自分と地域の「かかわりしろ」を探してもらった。



詳しくはこちら



多様性を力にして
成長し続けるインソース。
個性あふれるメンバーを
様々な切り口でご紹介します。

第七回

地域創生の現場を走る
プロデューサーにきく

持続的な

地域経済活性化の秘訣

「人づくり・事業づくり・循環づくり」で

地域の活性化を実現する

ミテモ株式会社 代表取締役

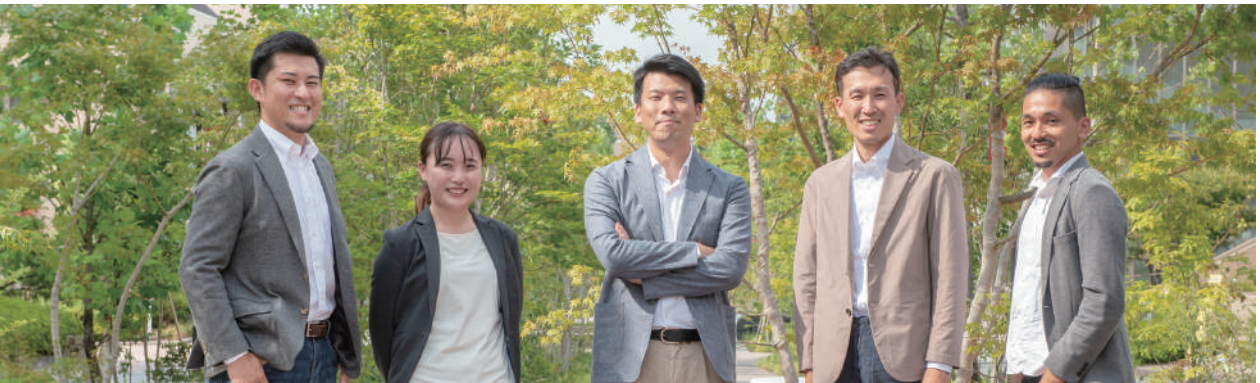
澤田 哲也

地方創生の一丁目一番地である地域経済活性化を実現するためには、地域の人づくりが不可欠です。地域に経済活性化を牽引する人材が根付き育たない限り、地方創生事業はいつまで経っても地域外のコンサルタントやまちづくり会社だけが潤う構造から脱することができません。私たちミテモ株式会社の地域共創チームは、全国各地域で「人づくり・事業づくり・循環づくり」に取り組むプロデュース

チームです。2022年9月現在で全国45地域で地域づくりを手掛けています。

人材育成や組織づくりの専門家、事業開発やイノベーションの専門家、そして経営のさまざまな課題を解決するデザイナーが丸となり、地場産業の活性化や次世代産業の創出に取り組んでいます。

外部の人材が主導するのではなく、地域主導で地域活性化を推進できるように、最先端の知恵・



澤田 哲也

ミテモ株式会社代表取締役。株式会社インソース取締役。神戸大学法学部卒。採用コンサルティング企業を経て、2007年インソースに入社。2012年よりミテモ株式会社の経営に従事。映像やワークショップを活用して、社会価値と経済価値を両立するCSV経営導入や理念浸透支援実績多数。2016年からは地方創生事業にも取り組む。

知見・ノウハウを意欲的な地域内部の人材に伝授する。学んで終わりではなく、事業を立ち上げ、収益・利益をあげ自走化するところまで伴走支援する。挑戦する人たちが地域を超えてつながり合い、協働・連携することでさらに地域が活性化する循環を生み出す。

これら「人づくり・事業づくり・循環づくり」に同時に取り組むからこそ、意味のある地域活性化を実現できるという信念で、全国各地の行政・地域企業の皆さまとのプロジェクトに汗を流しています。

自治体の皆さまの教育・健康、 業務効率化や地域活性化課題を ワンストップで解決！

インソースは 2002 年の創業以来、全国の自治体で職員の階層別研修・能力開発研修を実施してまいりました。おかげさまで現在は研修だけでなく、人事・研修管理システムの「Leaf (リーフ)」をはじめストレスチェックや地方創生など、支援サービスの幅を広げています。
今後も自治体におけるさまざまな課題を皆さまと共に考え、まるごと解決できるソリューション企業として成長し続けます。



数字で見るインソース自治体実績

■ 一括受託数※1 **14** 組織

福岡県、新潟県、茨城県、栃木県、長崎県、大阪府、三重県、岩手県、北九州、帯広市、杉並区、流山市、別府市、尼崎市
(敬称略・順不同)

■ 地方自治体取引先(都道府県・市区町村)※1

1,253 / 1,794	都道府県庁	47/47	100.0%
	政令指定都市	20/20	100.0%
	施行時特例市	22/23	95.7%
	東京 23 区	23/23	100.0%
	中核市	62/62	100.0%
	その他市町村	1,079/1,619	66.6%

※1: 2003年6月から2022年3月までに当社サービスをご利用いただいたお取引先累計
 ※2: 2014年9月期～23年9月1日時点 累計
 ※3: 2017年9月期～23年9月1日時点 累計
 ※4: ミテモ創業の2011年6月17日～23年9月1日時点 累計

■ Leaf 導入自治体数※2 **54** 組織

■ ストレスチェック導入自治体数※3 **308** 組織

■ 地域創生支援自治体数※4 **55** 組織

【省庁関連】 **8** 組織
 経済産業省、中小企業庁、観光庁、環境省、農林水産省、近畿経済産業局、九州経済産業局、内閣府沖縄総合事務局

【都道府県】 **9** 組織
 東京都、奈良県、和歌山県、宮崎県、沖縄県、山梨県、高知県、愛知県、新潟県

【地方自治体(商工会含む)】 **38** 組織
 旭川市、南相馬市、佐渡、妙高市、新発田市、塩尻市、白馬村、鹿沼市、練馬区、千代田区、佐倉市、御前崎市、横須賀市、牧之原市、名古屋、御所市、吉野町、神戸市、福山市、府中市、佐世保市、天草市、宮崎市、高千穂町、那覇市、岡山市、越前町、常滑市、瀬戸市、甲賀市、丹波篠山市、備前市、洲本市、越前市、秩父市、利島、八丈島、新島
 (敬称略・順不同)

株式会社インソースについて

社会人教育とITの力を掛け合わせ、社会課題の解決に挑戦している組織です。
 スピードと集中・ダイバーシティ実践・ESG経営を活動方針の柱に据え、研修企画をはじめ管理システムの開発・アセスメントなどの人材開発にかかるあらゆるサービスを提供しています。全国に22拠点※1をかまえ、年間28,800回・受講者数701,711名※2と国内最大級の研修実施実績を誇っています。

※1: 2023年9月末時点 ※2: 2022年7月～2023年6月

